



BOOK REVIEW

新移民と中国の経済発展—頭脳流出から頭脳循環へ

戴 二彪 著

多賀出版, pp. 252



九州大学大学院比較社会文化研究院准教授 阿部康久

1. はじめに

評者は、かつて著者である戴二彪氏の論文を参照させて頂いたことがある（阿部，徐 2011，p. 176）。参照した文献は、本書の章立てでいえば、第6章の基になった論文だと思われるが（戴 2008），中国から出国した留学生数の時系列的なデータについて知りたかったからである。中国からの出国留学生数についての情報は『中国統計年鑑』にあるのだが、評者も数値が不自然ではないかと感じていた。日本におけるいくつかの先行研究では、この数値をあまり深く吟味せずに、そのまま使用しているものもあったのだが、本書とその基になった論文の説明によると、「1990年代末までの出国留学生数に関するデータは、主に集計しやすい公費（政府派遣）留学生と一部の「職場派遣」型私費留学生の出国状況を反映するもので、私費留学生が主流となった1980年代半ば以降の中国人留学生の出国規模を大幅に過小報告している」という（本書 p. 140）。このように、中国人留学生に関しては少ないながらもある程度の統計・資料は存在するのだが、本書では、それらの信憑性を十分に検討・吟味しながら解説・分析を行っており大変参考になる。このような丹念な分析を通じて、中国人新移民の存在と中国の経済発展の関係を「頭脳流出」から「頭脳循環」への変化という構図を用いて説明したのが本書の内容である。その構成は以下のようにになっている。

2. 本書の構成と内容

第一部 専門人材の国際移動の動向および発展途上国の経済発展への影響

- 第1章 グローバル化時代における専門技術者の国際移動の地域構造
- 第2章 アメリカからみた専門技術者の国際移動パターン
- 第3章 頭脳流出による流出国の経済発展への影響

第二部 中国人高学歴者の国際移動の実態

- 第4章 OECD 諸国における中国新移民の国別分布と規定要因
- 第5章 改革・開放以降の中国からアメリカへの頭脳流出の実態
- 第6章 中国人の国際移動の新段階：頭脳流出から頭脳循環へ

第三部 中国の経済発展における新移民の貢献

- 第7章 中国の高等教育・科学研究における帰国学者の役割
- 第8章 中国に進出している多国籍企業における華人の役割
- 第9章 中国のハイテク産業における帰国創業者の役割
- 第10章 「留学生企業」の躍進と地方政府の役割

あとがき

各部・章の主な内容は次の通りである。

第一部「専門人材の国際移動の動向および発展途上国の経済発展への影響」(第1～3章)では、世界全体の国際人口移動の趨勢と発展途上国が直面する政策課題を概観しながら、本書の研究目的を提示している。第1章では、1980年代以降の専門人材の国際人口移動のグローバルな動向・背景と頭脳流出の空間構造(送出国-受入国構造)が考察されている。第2章では、世界最大規模の外国出身専門人材を受入れているアメリカ合衆国の事例を検討しながら、専門技術人材の国際移動の主要パターンと実態を明らかにしている。第3章では、「頭脳流出」による発展途上国の経済発展への影響について先行研究の論点を紹介・再考するとともに、本書の分析視点を示している。

第二部「中国人高学歴者の国際移動の実態」(第4～6章)では、改革開放以降の中国新移民の地域分布と先進国への頭脳流出の実態、および頭脳流出から頭脳循環へ移行しつつある動向を詳しく考察している。第4章では、中国人の国際移動の動向を紹介するとともに、OECD諸国における中国新移民(特に高学歴者と留学生)の国別分布の特徴とその影響要因を分析している。第5章では、留学生の移動に焦点を当てて、1970年代末から2010年までの中国から世界一の科学技術大国・経済大国アメリカへの人口移動の背景・移動タイプ・移動規模・移動者特徴およびアメリカの知識産業における中国新移民の突出したプレゼンスについて検討している。第6章では、中国人留学生の帰国規模拡大の動向と背景を明らかにするとともに、帰国留学生の学歴構成・職業選択と地域分布が考察されている。

第三部「中国の経済発展における新移民の貢献」(第7～10章)では、中国の経済発展に大きく影響するいくつかの重要分野における中国新移民の貢献を検証している。第7章では、中国の高等教育・科学研究における帰国留学生・海外華人の役割、第8章では、中国のハイテク産業における帰国創業者の役割、第9章では、マイクロソフト社を例として、中国に進出している多国籍企業における華人系経営者・技術者の役割をそれぞれ考察する。そして、第10章では、小規模な「留学生企業」から中国最大手の太陽電池関連メーカーに躍進した「無錫Suntech Power」社の成功例に着目し、留学生企業の成長過程における地方政府の役割を考察し、専門人材をめぐる国際・国内競争が激しくなっている中、効果的な人材誘致戦略のあり方を論じている。

3. コメント

途上国から先進国への留学生の送り出しが、必ずしも頭脳流出だけをもたらすものではなく、ある程度は頭脳循環的な効果を生み出すという可能性については、例えば世界銀行(2008)等の研究でも指摘されていたが、評者は、この点を実証的なデータに基づいて論証した説得力のある文献を目にしたことはなかったため、本書の内容を大変興味深く読むことができた。本書が着目した、海外からの帰国者が、新興国の経済発展にどのような効果を与えるのかという論点は、統計データの少なさ等の理由から、実際に論証する際には大きな困難がある課題だったと考えられる。まずは、このような壮大な研究テーマに継続的に取り組んできた筆者の研究への意欲と丹念な諸統計の分析や現地調査は高く評価できる。また本書が提示した仮説は、筆

者の今後の研究により、さらに説得力のある論証がなされていくことが期待される。

以上のように、本書の結論として、中国における専門技術者の国際移動の状況は、従来は頭脳流出一辺倒だったものが、近年では頭脳循環型に転換しつつある点が示されているが、著者が次のような課題をあげている点が興味深かった。①「頭脳循環」を促進するために、中央政府や地方政府・大学が行っている各種帰国奨励プログラムは、理工系人材を主要な対象としており、国家の運営や制度改革に必要な人文社会科学系人材は、政府に冷遇ないし警戒される状態にあるとみられる。このような状態が続けば、中国の古い社会体制における諸問題を短期的には抑え込むことはできるが、中長期的には、正しい方向への改革が実施できず、大きな政治・社会混乱を引き起こすリスクがあるという。②また近年では、中国政府などが行っている帰国奨励プログラムの結果として、帰国組と非帰国組の間で、あるいは旧帰国組と新帰国組の間で、さらには理工系と人文社会科学系の間で、所得格差・研究条件格差・機会の不平等が助長される恐れがある。一部の大学では、人事や研究資源配分などをめぐる帰国組と非帰国組の間の対立をはじめ、各種グループ間の摩擦が増えている。今後、中国の平均所得水準の上昇につれて、自由・平等な研究環境・競争環境の確保がより重要となり、留学生への帰国奨励政策も徐々に抑制していく必要があるという。評者も、中国の人材政策の課題として、人文社会科学系の分野での帰国人材の活用と、理工系人材を含めた国内での人材育成の必要性を感じるが多かったため、著者の主張には極めて説得力があるように思えた。

最後に、やや水掛け論的な議論になるかも知れないが、著者は近年の中国経済の発展と頭脳循環(あるいは頭脳流入)の関係について「中国経済の高成長は部分的に頭脳流入の結果であり、更なる頭脳流入の条件にもなっている」と指摘している。評者自身は、例外的な事例はあるものの、どちらかといえば、先に中国が経済発展を達成したことで、頭脳流出から頭脳循環への人口移動の流れの変化が起き、さらなる経済発展が促進されたという側面の方が強いように思える。もっとも著者自身も、その直前の文章で、発展途上国が「頭脳流出(Brain Drain)から頭脳流入(Brain Gain)へ転換するための条件として、少なくとも持続的な経済成長が必要である」と指摘しているので、評者との見解の相違は少ないのだろうと思われる。ただし、このような経済発展と頭脳流入の因果関係について、今後、さらに検証していくことは、学術的にも政策的にも重要な研究課題の1つになるかも知れない。

以上のように、本書の内容は、いくつかの重要な課題を残してはいるものの、その研究目標の壮さを考えれば、十分に意義のある研究成果であると高く評価することができよう。

参考文献

- 阿部康久、徐亜文(2011)「日本留学者の帰国後の就業状況と留学経験への評価－中国人の大学院修了者を事例として－」松永典子、施光恒、吉岡斉編『知の加工学事始め』新宿書房、pp. 171～191
- 世界銀行著、田村勝省訳(2008)『世界開発報告2009 変わりつつある世界経済地理』一灯舎
- 戴二彪(2008)「頭脳流出から頭脳循環へ－中国のハイテク産業における帰国創業者の役割－」『国際東アジア研究センター Working Paper Series』Vol. 2008-11